

Step UP!

2015年5月22日

発行責任者 佐久間 晃史

NO. 41 編集責任者 情 宣 部

沖縄県民大会

辺野古への新基地建設反対を訴え

35000人が決起

2015年5月17日、沖縄セルラースタジアム那覇において米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設阻止を訴える「戦後70年 止めよう 辺野古新基地建設！沖縄県民大会」が開かれ、約3万5千人が結集しました。私達JR貨物労組青年部も5.15沖縄平和行進参加者15名で大会に参加しました。



大会決議では「名護市長選挙、名護市議選挙、沖縄県知事選挙、衆議院選挙の沖縄4選挙区の全てで、辺野古への新基地建設反対の圧倒的勝利を示された。ところが安倍政権は、前知事が公約を翻し行った公有水面埋め立て承認を盾に、民意を無視して辺野古新基地建設を粛々と強行している。私たち沖縄県民は自ら基地を提供したことは一度もない。普天間基地も住民が収容所に入れられている間に建設され、その後も銃剣とブルドーザーによる土地の強制接收によって拡張されてきた。私たち沖縄県民は決して屈せず、新基地建設を断念させるまで闘う」と力強く宣言しました。

沖縄の米軍基地問題は日本に暮らす私達の問題です!!



今年で沖縄は日本に復帰して43年を迎えました。沖縄県の経済状況は、基地関連収入の割合が復帰当時の1972年度には15.5%でしたが、2012年度は5.4%まで縮小しています。基地経済から完全に脱却し、県民生活は豊かになってきたという事になります。しかし米軍基地ある限り県民生活が圧迫され、さらなる沖縄の発展は阻害されています。

国は改善に向け働かなければなりません、安倍政権はさまざまな分野の阻害要因となる新基地の押し付けを進めています。太平洋戦争で沖縄は本土の捨て石にされ、米軍支配下では人権を踏みにじられ、復帰後は基地の重圧に苦しめられた70年を辿っています。この様な基地権力の犠牲となり国家権力から差別化されてきた沖縄を救う為には、米軍基地の撤去以外に他なりません。